

令和 6 年度

茨 木 市 長
福 岡 洋 一 様

茨木市公営企業会計決算審査意見書

茨木市監査委員 定 兼 徹
同 伊 藤 真 紀
同 安 孫 子 浩 子
同 円 藤 こ ず え

水 道 事 業 会 計
下水道等事業会計

令和 6 年度茨木市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度茨木
市公営企業会計（水道事業会計、下水道等事業会計）決算を審査した結果、次の
とおり意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の着眼点	3
第4 審査の実施内容	3
第5 審査の結果	3
水道事業会計	5
1 業務状況	6
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状態	11
5 むすび	15
決算審査資料	17
下水道等事業会計	33
1 業務状況	34
2 予算執行状況	34
3 経営成績	37
4 財政状態	39
5 むすび	43
決算審査資料	45

《注 記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
 - 「0. 0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
 - 「※」…………… 比率が±1,000％以上のもの
 - 「△」…………… 負の数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「業務状況」及び「予算執行状況」の数値は消費税等（消費税及び地方消費税）込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「むすび」の数値は消費税等抜きで表示しました。

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

第1 審査の対象

- 令和6年度 茨木市水道事業会計決算
- 令和6年度 茨木市下水道等事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年7月28日まで

第3 審査の着眼点

審査は、決算書及び決算附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

第4 審査の実施内容

審査は、水道事業管理者及び市長保管の総勘定元帳等の関係帳簿及び書類などを照合することにより行いました。水道事業会計の貯蔵品（たな卸資産）は、実際に調査を行いました。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析することにより行いました。

第5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であるものと認めました。

審査結果の概要及び意見は、次頁以降のとおりです。

茨木市水道事業会計

1 業務状況

令和6年度の給水状況は、表1のとおりです。

表1 給水状況

年度 区分・単位		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 (R6/R5)	
					増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人	285,842	285,729	285,224	113	0.0
給水戸数	戸	134,728	133,549	131,921	1,179	0.9
給水人口 (B)	人	285,452	285,330	284,829	122	0.0
総給水量 (C)	m ³	31,176,220	30,745,616	30,522,813	430,604	1.4
有収水量 (D)	m ³	29,217,703	28,985,807	29,070,495	231,896	0.8
自己水量	m ³	3,652,438	3,808,241	3,766,962	△ 155,803	△ 4.1
受水量 (E)	m ³	27,523,782	26,937,375	26,755,851	586,407	2.2
受水率 (E/C)	%	88.3	87.6	87.7	0.7	—
有収率 (D/C)	%	93.7	94.3	95.2	△ 0.6	—
普及率 (B/A)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—

注：行政区域内人口、給水戸数、給水人口は各年度とも3月31日現在です。

令和6年度末の給水戸数は134,728戸で、前年度末に比べ1,179戸(0.9%)、給水人口は285,452人で122人(0.0%)の増加となっています。

また、令和6年度の総給水量は31,176,220m³、有収水量は29,217,703m³で、前年度に比べ、それぞれ430,604m³(1.4%)、231,896m³(0.8%)の増加となっています。

自己水量は155,803m³(4.1%)の減少、受水量は586,407m³(2.2%)の増加、受水率は0.7%上昇、有収率は0.6%低下しています。

普及率に変動はありません。

建設事業(工事費)の状況をみると、拡張事業は480,949千円で、大字佐保φ400mm水道管布設工事(その2)など送水管1,159m、配水管97mを布設するとともに、設備改良事業は1,537,853千円で、十日市町ほかφ400mm～φ150mm水道管布設工事、山手台六丁目φ150mm～φ75mm水道管布設工事(その1)など導水管172m、送水管321m、配水管4,863mを布設することで、導水管及び送配水管網の整備充実が図られています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表第1、第3参照）

令和6年度の収益的収入は、予算額5,934,148千円に対し、決算額は5,977,759

千円で、予算執行率は100.7%です。

収益的支出は、予算額5,631,758千円に対し、決算額5,357,830千円で、予算執行率は95.1%、不用額は273,928千円です。不用額の主なもの、原水及び浄水費97,565千円、配水及び給水費44,999千円、業務費12,794千円、総係費34,159千円、減価償却費35,370千円です。

なお、予算流用は23件、16,465千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ43,412千円(0.7%)の増加となっています。これは主に、分担金が11,561千円(4.1%)、長期前受金戻入が10,289千円(1.6%)減少しましたが、給水収益が47,267千円(1.0%)、その他営業収益が17,377千円(9.4%)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ121,761千円(2.3%)の増加となっています。これは主に、消費税及び地方消費税が11,986千円(11.3%)減少しましたが、原水及び浄水費が57,205千円(2.3%)、配水及び給水費が58,474千円(14.5%)、減価償却費が17,326千円(1.1%)増加したことによるものです。

水道料金収納状況は、表2のとおりです。

表2 水道料金収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収入額	不納 欠損額	収入率 (B/A)
令和 6年度 (a)	現年度分	4,848,629	4,378,120	470,509	0	90.3
	過年度分	480,153	458,692	17,626	3,834	95.5
	計	5,328,782	4,836,813	488,135	3,834	90.8
令和 5年度 (b)	現年度分	4,801,362	4,337,997	463,365	0	90.3
	過年度分	334,242	312,194	18,504	3,545	93.4
	計	5,135,604	4,650,191	481,869	3,545	90.5
令和 4年度 (c)	現年度分	4,555,327	4,243,406	311,922	0	93.2
	過年度分	444,021	417,839	23,146	3,036	94.1
	計	4,999,349	4,661,245	335,068	3,036	93.2
増減 (a-b)	現年度分	47,267	40,123	7,144	0	0.0
	過年度分	145,911	146,499	△ 878	290	2.1
	計	193,178	186,622	6,266	290	0.3
比率 (a/b)	現年度分	101.0	100.9	101.5	—	—
	過年度分	143.7	146.9	95.3	108.2	—
	計	103.8	104.0	101.3	108.2	—

注：3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が470,509千円、過年度分が17,626千円、合計が488,135千円で、前年度に比べ、それぞれ7,144千円(1.5%)増加、878千円(4.7%)減少、6,266千円(1.3%)増加しています。収入率は、現年度分が90.3%、過年度分が95.5%、合計が90.8%で、それぞれ変動なし、2.1%上昇、0.3%上昇となっています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和6年度の資本的収入は、予算額 1,880,936千円に対し、決算額は 1,641,915千円で、予算執行率は 87.3%です。

資本的支出は、予算額 4,118,759千円に対し、決算額は 2,864,687千円で、予算執行率は 69.6%です。また、不用額は 718,087千円となっています。不用額の主なものは、拡張事業費 284,372千円、設備改良費 258,950千円、受託設備改良費 121,508千円です。

なお、予算流用は 2件、658千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 1,849,097千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,316千円、繰越工事資金 98,488千円、過年度分損益勘定留保資金 1,177,265千円及び当年度分損益勘定留保資金 474,028千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 208,642千円(14.6%)の増加となっています。これは主に、他会計負担金が 14,151千円(78.6%)減少しましたが、企業債が 80,000千円(17.7%)、工事負担金が 151,922千円(16.1%)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 148,171千円(5.5%)増加しています。これは主に、受託設備改良費が 83,671千円(98.7%)、企業債償還金が 91,647千円(17.4%)、補助金等返還金が 14,747千円(61.1%)減少しましたが、拡張事業費が 205,886千円(65.6%)、設備改良費が 123,006千円(7.2%)増加したことによるものです。

料金収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 料金収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)

区分 年度	料金収入 (A)	企 業 債 償 還 額			比 率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
令和6年度	4,407,845	435,835	52,432	488,267	9.9	1.2	11.1
令和5年度	4,364,874	527,482	58,884	586,366	12.1	1.3	13.4
令和4年度	4,141,207	562,556	68,521	631,077	13.6	1.7	15.2
R6-R5 (増減率)	42,970 (1.0)	△ 91,647 (△ 17.4)	△ 6,452 (△ 11.0)	△ 98,099 (△ 16.7)	△ 2.2	△ 0.1	△ 2.3

注：料金収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和6年度	3,525,363	97,165	2.8
令和5年度	3,428,198	△ 74,482	△ 2.1
令和4年度	3,502,680	△ 101,556	△ 2.8

企業債償還額は、元金分が 435,835千円、利息分が 52,432千円、総額が 488,267千円で、前年度に比べ、それぞれ 91,647千円(17.4%)、6,452千円(11.0%)、98,099千円(16.7%)の減少となっています。また、料金収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 9.9%、利息が 1.2%、総額が 11.1%で、それぞれ 2.2%、0.1%、2.3%低下となっています。

企業債未償還残高は 3,525,363千円で、前年度に比べ 97,165千円(2.8%)の増加となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和6年度の損益状況は、総収益 5,497,776千円に対して、総費用は 4,977,398千円です。

営業収支は、前年度に比べ 69,006千円(27.7%)の減少となっています。営業損失は 318,216千円です。

経常収支は、前年度に比べ 79,219千円(13.2%)の減少となっています。経常利益は 522,403千円です。

総収支は、前年度に比べ 83,188千円(13.8%)の減少となっています。純利益は 520,378千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度末処分利益剰余金は、2,753,142千円となっています。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益 (A)	4,598,320	4,537,363	4,308,684
(受託工事収益) (A')	(2,224)	(1,220)	(1,050)
営業費用 (B)	4,916,536	4,786,573	4,740,099
(受託工事費) (B')	(1,784)	(896)	(958)
営業収支 (C=A-B)	△ 318,216	△ 249,209	△ 431,415
営業外収益 (D)	896,845	912,315	1,182,118
営業外費用 (E)	56,227	61,484	71,177
営業外収支 (F=D-E)	840,618	850,831	1,110,941
経常収益 (G=A+D)	5,495,165	5,449,678	5,490,802
経常費用 (H=B+E)	4,972,763	4,848,057	4,811,276
経常収支 (I=G-H)	522,403	601,622	679,526
特別利益 (J)	2,611	8,924	3,822
特別損失 (K)	4,635	6,979	14,463
特別収支 (L=J-K)	△ 2,024	1,945	△ 10,641
総収益 (M=G+J)	5,497,776	5,458,602	5,494,624
総費用 (N=H+K)	4,977,398	4,855,036	4,825,739
総収支 (M-N)	520,378	603,566	668,885

(単位：%)

営業収支比率 (A-A'/B-B')	93.5	94.8	90.9
経常収支比率 (G/H)	110.5	112.4	114.1
総収支比率 (M/N)	110.5	112.4	113.9

営業収支比率は 93.5%、経常収支比率は 110.5%、総収支比率は 110.5%で、前年度に比べ、それぞれ 1.3%、1.9%、1.9%低下しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和6年度の総収益は 5,497,776千円で、前年度に比べ 39,174千円(0.7%)の増加となっています。

営業収益は 4,598,320千円で、前年度に比べ 60,957千円(1.3%)の増加となっています。これは主に、給水収益が 42,970千円(1.0%)、その他の営業収益が 16,983千円(9.9%)増加したことによるものです。

営業外収益は 896,845千円で、前年度に比べ 15,470千円(1.7%)減少しています。これは主に、雑収益が 5,895千円(272.1%)増加しましたが、分担金が 10,510千円(4.1%)、長期前受金戻入が 10,289千円(1.6%)減少したことによるものです。

特別利益は 2,611千円で、前年度に比べ 6,313千円(70.7%)減少しています。これは主に、その他特別利益が 6,818千円(80.7%)減少したことによるものです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和6年度の総費用は 4,977,398千円で、前年度に比べ 122,362千円(2.5%)の増加となっています。

営業費用は 4,916,536千円で、前年度に比べ 129,963千円(2.7%)の増加となっています。これは主に、原水及び浄水費が 52,608千円(2.3%)、配水及び給水費が 52,210千円(14.0%)、減価償却費が 17,326千円(1.1%)増加したことによるものです。

営業外費用は 56,227千円で、前年度に比べ 5,257千円(8.6%)の減少となっています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,452千円(11.0%)減少したことによるものです。

特別損失は 4,635千円で、前年度に比べ 2,344千円(33.6%)の減少となっています。これは主に、固定資産売却損が 4,718千円(87.4%)減少したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は 326,212千円で、前年度に比べ 12,903千円(3.8%)の減少となっています。これは主に、給料が 10,979千円(7.5%)減少したことによるものです。物件費は 4,589,324千円で、前年度に比べ 139,797千円(3.1%)の増加となっています。これは主に、委託料が 17,065千円(6.1%)、修繕費が 49,740千円(22.5%)、動力費が 13,069千円(9.6%)、受水費が 42,246千円(2.2%)、有形固定資産減価償却費が 16,736千円(1.0%)増加したことによるものです。その他の経費は 61,862千円で、前年度に比べ 4,532千円(6.8%)の減少となっています。これは主に、企業債利息が 6,452千円(11.0%)減少したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和6年度末の資産は 49,031,736千円で、前年度末に比べ 1,040,615千円(2.2%)の増加となっています。これは、固定資産が 610,323千円(1.4%)、流動資産が 430,292千円(7.4%)増加したことによるものです。固定資産の増加は、無形固定資産が 30,188千円(28.2%)減少しましたが、有形固定資産が 640,511千円(1.5%)増加したことによるものです。有形固定資産の増加は主に、建物が 44,508千円(3.5%)、機械及び装置が 55,828千円(2.8%)減少しましたが、構築物が 440,309千円(1.3%)、建設仮勘定が 289,045千円(64.6%)増加したことによるものです。流動資産の増加は主に、現金・預金が 409,943千円(7.7%)増加したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況（別表第7参照）

令和6年度末の負債は 19,691,126千円で、前年度末に比べ 513,409千円(2.7%)の増加となっています。これは、流動負債が 75,319千円(3.9%)減少しましたが、固定負債が 155,277千円(4.6%)、繰延収益が 433,452千円(3.1%)増加したことによるものです。繰延収益の増加は、長期前受金が 433,452千円(3.1%)増加したことによるものです。

資本は 29,340,610千円で、前年度末に比べ 527,206千円(1.8%)の増加となっています。これは主に、剰余金が 520,378千円(7.3%)増加したことによるものです。剰余金の増加は、利益剰余金が 520,378千円(23.3%)増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,458,567千円の資金の増加となっています。これは主に、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,152,617千円の資金の減少となっています。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 103,993千円の資金の増加となっています。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 409,943千円の増加となり、資金期末残高は 5,703,256千円です。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	520,378	603,566	668,885
減価償却費	1,654,055	1,636,729	1,618,056
減損損失	1,586	—	—
固定資産除却費	32,407	22,077	26,225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,467	299	△ 6,412
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,223	14,276	9,960
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 2,657	379	△ 2,914
長期前受金戻入額	△ 639,497	△ 649,786	△ 652,437
支払利息及び企業債取扱諸費	52,432	58,884	68,521
固定資産売却損	681	5,399	12,399
固定資産売却益	△ 469	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,726	△ 101,702	66,831
未払金の増減額（△は減少）	△ 105,384	126,036	△ 40,824
たな卸資産の増減額（△は増加）	678	△ 713	△ 543
前払金の増減額（△は増加）	15	△ 33	△ 4
その他流動負債の増減額（△は減少）	34,189	△ 140,267	80,701
小計	1,510,999	1,575,142	1,848,444
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 52,432	△ 58,884	△ 68,521
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,567	1,516,259	1,779,923
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,155,912	△ 1,836,092	△ 1,238,031
有形固定資産の売却による収入	3,671	6,642	4,576
無形固定資産の取得による支出	△ 4,800	△ 8,639	△ 9,890
国庫補助金等の返還による支出	△ 8,532	△ 21,939	△ 10,836
工事負担金による収入	995,195	862,589	102,814
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,761	6,110	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152,617	△ 991,329	△ 1,147,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	533,000	453,000	461,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 435,835	△ 527,482	△ 562,556
他会計からの出資による収入	6,828	12,174	11,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,993	△ 62,308	△ 89,864
4 資金増加（減少）額	409,943	462,622	542,627
5 資金期首残高	5,293,313	4,830,692	4,288,065
6 資金期末残高	5,703,256	5,293,313	4,830,692

注：消費税等は除く。

(4) 経営分析（別表第8参照）

令和6年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 87.2%、固定負債構成比率が 7.2%で、前年度に比べ、それぞれ 0.7%低下、0.2%上昇しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 89.0%で、変動はありません。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 90.7%、固定比率が 98.0%で、前年度に比べ、それぞれ 0.8%、0.8%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 339.2%、酸性試験比率(当座比率)が 336.7%、現金比率が 309.3%で、それぞれ 35.7%、35.7%、33.5%上昇し、望ましいとされている比率を上回っており、財務の短期流動性は維持されています。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 93.5%、経常収支比率が 110.5%、総収支比率が 110.5%で、前年度に比べ、それぞれ 1.3%、1.9%、1.9%低下しています。

経営の健全性・効率性では、料金回収率が 101.8%で、前年度に比べ、2.2%低下しています。

老朽化の状況では、有形固定資産減価償却率が 50.8%、管路経年化率が 21.6%、管路更新率が 0.7%で、前年度に比べ、それぞれ 0.6%、0.3%上昇、0.1%低下しています。

5 むすび

以上が、令和6年度水道事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、給水戸数が 134,728戸、給水人口が 285,452人となっており、前年度に比べ、それぞれ 1,179戸(0.9%)、122人(0.0%)増加しています。総給水量、有収水量は、それぞれ 430,604㎥(1.4%)、231,896㎥(0.8%)の増加となっています。また、自己水量は 155,803㎥(4.1%)の減少となっており、総給水量に占める受水率は 0.7ポイント上昇しています。

建設改良では、設備改良事業において 19件の水道管布設工事等を行うなど、安定供給に向けた設備充実が図られています。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、分担金が 10,510千円(4.1%)、長期前受金戻入が 10,289千円(1.6%)減少しましたが、給水収益が 42,970千円(1.0%)、その他の営業収益が 16,983千円(9.9%)増加したことなどにより、総収益は 5,497,776千円で 39,174千円(0.7%)の増加となっています。

費用面では、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,452千円(11.0%)、固定資産売却損が 4,718千円(87.4%)減少しましたが、原水及び浄水費が 52,608千円(2.3%)、配水及び給水費が 52,210千円(14.0%)、減価償却費が 17,326千円(1.1%)増加したことなどにより、総費用は 4,977,398千円で 122,362千円(2.5%)の増加となっています。

その結果、本年度は 520,378千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 2,232,764千円、当年度純利益 520,378千円を合わせた 2,753,142千円となっています。

令和6年度は、給水収益は増加していますが、給水人口は微増にとどまりました。今後は、人口減少社会への移行により、給水人口が減少傾向に転じ、長期的には使用水量の伸びは期待できないものと予想されます。さらに、管路の耐震化、老朽化による更新費用の増加に加え、労務単価の上昇、物価高騰等による費用の増加により、経営状況が厳しさを増していくものと考えられます。そのような状況においても、水の安定供給や、水道設備の維持、更新等の計画的な実施は必要であり、そのためにも経営基盤の強化を図る取組が求められます。

今後も、「茨木市水道事業ビジョン・経営戦略」に基づき、老朽化対策等の諸課題に対応しつつ、効率的かつ効果的な水道事業の運営に努め、安全で良質な水の安定供給が継続されることを望みます。

水道事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表……………	18
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表……………	19
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	20
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	22
別表第 5	比較損益計算書……………	24
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表……………	26
別表第 7	比較貸借対照表……………	28
別表第 8	経営分析年度別比較表……………	30

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	5,934,148,000	5,940,342,000	△ 0.1
	決算額 (B)	5,977,759,299	5,934,347,044	0.7
	増減 (B-A)	43,611,299	△ 5,994,956	—
	予算執行率 (B/A)	100.7	99.9	—
支出	予算額 (C)	5,631,758,000	5,485,072,000	2.7
	決算額 (D)	5,357,829,920	5,236,068,474	2.3
	翌年度繰越額 (E)	0	0	—
	不用品額 (C-D-E)	273,928,080	249,003,526	10.0
	予算執行率 (D/C)	95.1	95.5	—
差引	予算額 (A-C)	302,390,000	455,270,000	—
	決算額 (B-D)	619,929,379	698,278,570	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	1,880,936,000	2,079,077,000	△ 9.5
	決算額 (B)	1,641,915,373	1,433,273,859	14.6
	増減 (B-A)	△ 239,020,627	△ 645,803,141	—
	予算執行率 (B/A)	87.3	68.9	—
支出	予算額 (C)	4,118,759,000	3,822,618,000	7.7
	決算額 (D)	2,864,686,697	2,716,516,089	5.5
	翌年度繰越額 (E)	535,985,500	490,160,000	9.3
	不用品額 (C-D-E)	718,086,803	615,941,911	16.6
	予算執行率 (D/C)	69.6	71.1	—
差引	予算額 (A-C)	△ 2,237,823,000	△ 1,743,541,000	—
	決算額 (B-D)	△ 1,222,771,324	△ 1,283,242,230	—
	翌年度に繰越すべき額 (F)	626,325,285	565,542,454	10.7
	支出超過額 (B-D-F)	△ 1,849,096,609	△ 1,848,784,684	—

別表第3

収 益 的 収 入 及 び 支 出

科目	区 分 年 度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
水道事業収益(C)	5,934,148,000	5,940,342,000	5,977,759,299	5,934,347,044		
営業収益	5,024,684,000	5,059,458,000	5,053,365,838	4,987,664,621		
給水収益	4,820,555,000	4,858,526,000	4,848,629,155	4,801,361,881		
受託工事収益	10,500,000	10,500,000	2,398,860	1,342,000		
その他の営業収益	193,629,000	190,432,000	202,337,823	184,960,740		
営業外収益	909,364,000	880,784,000	922,213,263	938,162,408		
補助金	3,183,000	4,044,000	2,846,970	3,413,278		
雑収益	8,135,000	2,178,000	8,785,313	2,318,537		
分担金	205,712,000	219,650,000	271,084,000	282,645,000		
長期前受金戻入	692,334,000	654,912,000	639,496,980	649,785,593		
特別利益	100,000	100,000	2,180,198	8,520,015		
固定資産売却益	—	—	515,499	—		
過年度損益修正益	100,000	100,000	32,542	69,758		
その他特別利益	—	—	1,632,157	8,450,257		
水道事業費用(D)	5,631,758,000	5,485,072,000	5,357,829,920	5,236,068,474		
営業費用	5,455,422,000	5,299,129,000	5,205,244,347	5,063,253,470		
原水及び浄水費	2,622,913,000	2,514,771,000	2,525,347,600	2,468,143,100		
配水及び給水費	507,245,000	501,326,000	462,246,145	403,772,333		
受託工事費	11,715,000	11,656,000	1,906,343	945,183		
業務費	253,952,000	257,484,000	241,157,919	237,438,604		
総係費	320,413,000	310,293,000	286,253,772	284,272,816		
減価償却費	1,689,425,000	1,646,011,000	1,654,055,012	1,636,728,937		
資産減耗費	44,808,000	52,637,000	32,406,882	29,864,697		
その他の営業費用	4,951,000	4,951,000	1,870,674	2,087,800		
営業外費用	156,079,000	167,243,000	147,933,554	165,836,114		
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,231,000	59,779,000	52,432,184	58,883,907		
消費税及び 地方消費税	96,235,000	105,930,000	93,944,000	105,929,700		
雑支出	1,613,000	1,534,000	1,557,370	1,022,507		
特別損失	13,257,000	11,700,000	4,652,019	6,978,890		
固定資産売却損	5,370,000	5,400,000	680,505	5,398,940		
過年度損益修正損	6,300,000	6,300,000	2,385,054	1,579,950		
減損損失	1,587,000	—	1,586,460	—		
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0		
差引額(C-D)	302,390,000	455,270,000	619,929,379	698,278,570		

科 目 別 予 算 ・ 決 算 比 較 表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	100.7	99.9	43,412,255	0.7
84.7	85.2	84.5	84.0	100.6	98.6	65,701,217	1.3
81.2	81.8	81.1	80.9	100.6	98.8	47,267,274	1.0
0.2	0.2	0.0	0.0	22.8	12.8	1,056,860	78.8
3.3	3.2	3.4	3.1	104.5	97.1	17,377,083	9.4
15.3	14.8	15.4	15.8	101.4	106.5	△ 15,949,145	△ 1.7
0.1	0.1	0.0	0.1	89.4	84.4	△ 566,308	△ 16.6
0.1	0.0	0.1	0.0	108.0	106.5	6,466,776	278.9
3.5	3.7	4.5	4.8	131.8	128.7	△ 11,561,000	△ 4.1
11.7	11.0	10.7	10.9	92.4	99.2	△ 10,288,613	△ 1.6
0.0	0.0	0.0	0.1	※	※	△ 6,339,817	△ 74.4
—	—	0.0	—	—	—	515,499	皆増
0.0	0.0	0.0	0.0	32.5	69.8	△ 37,216	△ 53.4
—	—	0.0	0.1	—	—	△ 6,818,100	△ 80.7
100.0	100.0	100.0	100.0	95.1	95.5	121,761,446	2.3
96.9	96.6	97.2	96.7	95.4	95.5	141,990,877	2.8
46.6	45.8	47.1	47.1	96.3	98.1	57,204,500	2.3
9.0	9.1	8.6	7.7	91.1	80.5	58,473,812	14.5
0.2	0.2	0.0	0.0	16.3	8.1	961,160	101.7
4.5	4.7	4.5	4.5	95.0	92.2	3,719,315	1.6
5.7	5.7	5.3	5.4	89.3	91.6	1,980,956	0.7
30.0	30.0	30.9	31.3	97.9	99.4	17,326,075	1.1
0.8	1.0	0.6	0.6	72.3	56.7	2,542,185	8.5
0.1	0.1	0.0	0.0	37.8	42.2	△ 217,126	△ 10.4
2.8	3.0	2.8	3.2	94.8	99.2	△ 17,902,560	△ 10.8
1.0	1.1	1.0	1.1	90.0	98.5	△ 6,451,723	△ 11.0
1.7	1.9	1.8	2.0	97.6	100.0	△ 11,985,700	△ 11.3
0.0	0.0	0.0	0.0	96.6	66.7	534,863	52.3
0.2	0.2	0.1	0.1	35.1	59.6	△ 2,326,871	△ 33.3
0.1	0.1	0.0	0.1	12.7	100.0	△ 4,718,435	△ 87.4
0.1	0.1	0.0	0.0	37.9	25.1	805,104	51.0
0.0	—	0.0	—	100.0	—	1,586,460	皆増
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資本的収入及び支出

区分 科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的収入(C)	1,880,936,000	2,079,077,000	1,641,915,373	1,433,273,859
企業債	533,000,000	612,776,000	533,000,000	453,000,000
企業債	533,000,000	612,776,000	533,000,000	453,000,000
工事負担金	1,334,467,000	1,432,937,000	1,094,714,644	942,792,452
工事負担金	1,334,467,000	1,432,937,000	1,094,714,644	942,792,452
他会計負担金	4,408,000	19,428,000	3,849,991	18,000,660
他会計負担金	4,408,000	19,428,000	3,849,991	18,000,660
固定資産売却代金	2,234,000	1,761,000	3,522,832	7,306,689
固定資産売却代金	2,234,000	1,761,000	3,522,832	7,306,689
出資金	6,827,000	12,175,000	6,827,906	12,174,058
出資金	6,827,000	12,175,000	6,827,906	12,174,058
資本的支出(D)	4,118,759,000	3,822,618,000	2,864,686,697	2,716,516,089
建設改良費	3,638,305,000	3,263,935,000	2,419,466,190	2,164,901,412
拡張事業費	1,220,041,000	693,925,000	519,584,766	313,698,539
設備改良費	2,199,318,000	2,203,351,000	1,820,466,814	1,697,460,504
受託設備改良費	122,640,000	272,146,000	1,132,210	84,802,744
固定資産購入費	96,306,000	94,513,000	78,282,400	68,939,625
企業債償還金	435,836,000	527,483,000	435,835,131	527,482,189
企業債償還金	435,836,000	527,483,000	435,835,131	527,482,189
補助金等返還金	37,618,000	24,200,000	9,385,376	24,132,488
補助金等返還金	37,618,000	24,200,000	9,385,376	24,132,488
(工事負担金返還金)	37,618,000	24,200,000	9,385,376	24,132,488
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)	△ 2,237,823,000	△ 1,743,541,000	△ 1,222,771,324	△ 1,283,242,230

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率(B/A)		決算額の対前年度比較	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	87.3	68.9	208,641,514	14.6
28.3	29.5	32.5	31.6	100.0	73.9	80,000,000	17.7
28.3	29.5	32.5	31.6	100.0	73.9	80,000,000	17.7
70.9	68.9	66.7	65.8	82.0	65.8	151,922,192	16.1
70.9	68.9	66.7	65.8	82.0	65.8	151,922,192	16.1
0.2	0.9	0.2	1.3	87.3	92.7	△ 14,150,669	△ 78.6
0.2	0.9	0.2	1.3	87.3	92.7	△ 14,150,669	△ 78.6
0.1	0.1	0.2	0.5	157.7	414.9	△ 3,783,857	△ 51.8
0.1	0.1	0.2	0.5	157.7	414.9	△ 3,783,857	△ 51.8
0.4	0.6	0.4	0.8	100.0	100.0	△ 5,346,152	△ 43.9
0.4	0.6	0.4	0.8	100.0	100.0	△ 5,346,152	△ 43.9
100.0	100.0	100.0	100.0	69.6	71.1	148,170,608	5.5
88.3	85.4	84.5	79.7	66.5	66.3	254,564,778	11.8
29.6	18.2	18.1	11.5	42.6	45.2	205,886,227	65.6
53.4	57.6	63.5	62.5	82.8	77.0	123,006,310	7.2
3.0	7.1	0.0	3.1	0.9	31.2	△ 83,670,534	△ 98.7
2.3	2.5	2.7	2.5	81.3	72.9	9,342,775	13.6
10.6	13.8	15.2	19.4	100.0	100.0	△ 91,647,058	△ 17.4
10.6	13.8	15.2	19.4	100.0	100.0	△ 91,647,058	△ 17.4
0.9	0.6	0.3	0.9	24.9	99.7	△ 14,747,112	△ 61.1
0.9	0.6	0.3	0.9	24.9	99.7	△ 14,747,112	△ 61.1
0.9	0.6	0.3	0.9	24.9	99.7	△ 14,747,112	△ 61.1
0.2	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第5

比較損益

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,916,535,637	98.8	4,786,572,634	98.6	129,963,003	2.7
原水及び浄水費	2,300,254,094	46.2	2,247,645,848	46.3	52,608,246	2.3
配水及び給水費	424,683,047	8.5	372,473,372	7.7	52,209,675	14.0
受託工事費	1,783,772	0.0	896,283	0.0	887,489	99.0
業務費	228,645,584	4.6	225,791,997	4.7	2,853,587	1.3
総係費	273,005,172	5.5	271,981,480	5.6	1,023,692	0.4
減価償却費	1,654,055,012	33.2	1,636,728,937	33.7	17,326,075	1.1
資産減耗費	32,406,882	0.7	29,156,717	0.6	3,250,165	11.1
その他の営業費用	1,702,074	0.0	1,898,000	0.0	△ 195,926	△ 10.3
営業利益	△ 318,215,711		△ 249,209,440		△ 69,006,271	△ 27.7
営業外費用	56,226,943	1.1	61,484,162	1.3	△ 5,257,219	△ 8.6
支払利息及び企業債取扱諸費	52,432,184	1.1	58,883,907	1.2	△ 6,451,723	△ 11.0
雑支出	3,794,759	0.1	2,600,255	0.1	1,194,504	45.9
経常利益	522,402,521		601,621,543		△ 79,219,022	△ 13.2
特別損失	4,635,389	0.1	6,978,890	0.1	△ 2,343,501	△ 33.6
固定資産売却損	680,505	0.0	5,398,940	0.1	△ 4,718,435	△ 87.4
過年度損益修正損	2,368,424	0.0	1,579,950	0.0	788,474	49.9
減損損失	1,586,460	0.0	—	—	1,586,460	皆増
合計	4,977,397,969	100.0	4,855,035,686	100.0	122,362,283	2.5
当年度純利益	520,378,075		603,566,317		△ 83,188,242	△ 13.8

計算書

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,598,319,926	83.6	4,537,363,194	83.1	60,956,732	1.3
給水収益	4,407,844,687	80.2	4,364,874,439	80.0	42,970,248	1.0
受託工事収益	2,223,967	0.0	1,220,000	0.0	1,003,967	82.3
その他の営業収益	188,251,272	3.4	171,268,755	3.1	16,982,517	9.9
営業外収益	896,845,175	16.3	912,315,145	16.7	△ 15,469,970	△ 1.7
補助金	2,846,970	0.1	3,413,278	0.1	△ 566,308	△ 16.6
雑収益	8,061,225	0.1	2,166,274	0.0	5,894,951	272.1
分担金	246,440,000	4.5	256,950,000	4.7	△ 10,510,000	△ 4.1
長期前受金戻入	639,496,980	11.6	649,785,593	11.9	△ 10,288,613	△ 1.6
特別利益	2,610,943	0.0	8,923,664	0.2	△ 6,312,721	△ 70.7
固定資産売却益	468,635	0.0	—	—	468,635	皆増
過年度損益修正益	510,151	0.0	473,407	0.0	36,744	7.8
その他特別利益	1,632,157	100.0	8,450,257	0.2	△ 6,818,100	△ 80.7
合計	5,497,776,044	100.0	5,458,602,003	100.0	39,174,041	0.7

別表第6

総費用実質決算額経費別

科目	年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	区分		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
人件費			326,211,697	6.6	339,114,576	7.0	△ 12,902,879	△ 3.8
給料			134,830,017	2.7	145,809,224	3.0	△ 10,979,207	△ 7.5
手当			74,767,332	1.5	76,063,346	1.6	△ 1,296,014	△ 1.7
法定福利費			45,612,430	0.9	47,058,150	1.0	△ 1,445,720	△ 3.1
退職給付費			32,804,813	0.7	33,443,276	0.7	△ 638,463	△ 1.9
報酬			14,850,105	0.3	10,736,580	0.2	4,113,525	38.3
賞与等引当金繰入額			23,347,000	0.5	26,004,000	0.5	△ 2,657,000	△ 10.2
物件費			4,589,323,785	92.2	4,449,526,612	91.6	139,797,173	3.1
手当（児童手当）			1,535,000	0.0	1,830,000	0.0	△ 295,000	△ 16.1
旅費			507,892	0.0	873,353	0.0	△ 365,461	△ 41.8
被服費			296,300	0.0	266,140	0.0	30,160	11.3
備消費費			10,505,876	0.2	10,017,610	0.2	488,266	4.9
燃料費			1,094,315	0.0	1,066,988	0.0	27,327	2.6
光熱水費			4,326,561	0.1	3,827,586	0.1	498,975	13.0
印刷製本費			5,368,200	0.1	4,906,650	0.1	461,550	9.4
通信運搬費			27,900,249	0.6	24,440,450	0.5	3,459,799	14.2
委託料			296,881,153	6.0	279,815,680	5.8	17,065,473	6.1
手数料料			24,945,274	0.5	25,647,440	0.5	△ 702,166	△ 2.7
貸借料			13,446,579	0.3	13,552,832	0.3	△ 106,253	△ 0.8
修繕費			270,902,500	5.4	221,162,945	4.6	49,739,555	22.5
路面復旧費			16,150,966	0.3	10,163,833	0.2	5,987,133	58.9
動力費			149,500,230	3.0	136,430,963	2.8	13,069,267	9.6
材料費			9,709,899	0.2	14,417,162	0.3	△ 4,707,263	△ 32.7
薬品費			26,470,610	0.5	25,831,212	0.5	639,398	2.5
受水費			1,982,150,797	39.8	1,939,904,987	40.0	42,245,810	2.2

・節別対前年度比較表

（単位：円、％）

科目	年度		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	区分		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
広告料			195,000	0.0	—	—	195,000	皆増
食糧費			1,296	0.0	3,430	0.0	△ 2,134	△ 62.2
厚生費			353,120	0.0	297,740	0.0	55,380	18.6
負担金			47,932,967	1.0	49,332,384	1.0	△ 1,399,417	△ 2.8
報償費			0	—	0	—	—	—
交際費			0	—	0	—	—	—
庁舎管理費			8,698,968	0.2	8,698,969	0.2	△ 1	0.0
雑費			19,100	0.0	12,500	0.0	6,600	52.8
有形固定資産 減価償却費			1,619,066,809	32.5	1,602,330,495	33.0	16,736,314	1.0
無形固定資産 減価償却費			34,988,203	0.7	34,398,442	0.7	589,761	1.7
固定資産除却費			32,406,882	0.7	29,156,717	0.6	3,250,165	11.1
たな卸資産減耗費			0	—	0	—	—	—
材料売却原価			0	—	0	—	—	—
消火栓維持管理費			1,702,074	0.0	1,898,000	0.0	△ 195,926	△ 10.3
固定資産売却損			680,505	0.0	5,398,940	0.1	△ 4,718,435	△ 87.4
貸倒引当金繰入額			0	—	3,843,164	0.1	△ 3,843,164	皆減
有形固定資産 減損損失			1,586,460	0.0	—	—	1,586,460	皆増
その他の経費			61,862,487	1.2	66,394,498	1.4	△ 4,532,011	△ 6.8
補償金			0	—	0	—	—	—
会費負担金			892,343	0.0	1,001,421	0.0	△ 109,078	△ 10.9
保険料			2,374,777	0.0	2,328,965	0.0	45,812	2.0
企業債利息			52,432,184	1.1	58,883,907	1.2	△ 6,451,723	△ 11.0
その他雑支出			3,794,759	0.1	2,600,255	0.1	1,194,504	45.9
過年度損益修正損			2,368,424	0.0	1,579,950	0.0	788,474	49.9
合計			4,977,397,969	100.0	4,855,035,686	100.0	122,362,283	2.5

別表第7

【 資 産 の 部 】 比 較 貸 借

年度 区分 科目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
固定資産	42,776,497,104	87.2	42,166,173,935	87.9	610,323,169	1.4
有形固定資産	42,699,696,424	87.1	42,059,185,052	87.6	640,511,372	1.5
土 地	4,065,795,272	8.3	4,067,381,732	8.5	△ 1,586,460	0.0
建 物	1,227,973,688	2.5	1,272,481,833	2.7	△ 44,508,145	△ 3.5
構 築 物	34,437,093,924	70.2	33,996,784,560	70.8	440,309,364	1.3
機械及び装置	1,967,642,710	4.0	2,023,470,308	4.2	△ 55,827,598	△ 2.8
量 水 器	185,685,129	0.4	173,591,669	0.4	12,093,460	7.0
車両運搬具	1,286,772	0.0	3,127,512	0.0	△ 1,840,740	△ 58.9
工具器具及び備品	77,448,232	0.2	74,621,715	0.2	2,826,517	3.8
建設仮勘定	736,770,697	1.5	447,725,723	0.9	289,044,974	64.6
無形固定資産	76,800,680	0.2	106,988,883	0.2	△ 30,188,203	△ 28.2
庁舎利用権	—	—	1,043,187	0.0	△ 1,043,187	皆減
電話加入権	6,000	0.0	6,000	0.0	0	—
ソフトウェア	76,794,680	0.2	105,939,696	0.2	△ 29,145,016	△ 27.5
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流動資産	6,255,239,158	12.8	5,824,947,174	12.1	430,291,984	7.4
現金・預金	5,703,255,931	11.6	5,293,313,355	11.0	409,942,576	7.7
未 収 金	505,589,636	1.0	484,547,951	1.0	21,041,685	4.3
過年度未収金	18,931,790	0.0	19,642,325	0.0	△ 710,535	△ 3.6
営業未収金	475,519,813	1.0	465,059,311	1.0	10,460,502	2.2
営業外未収金	29,383,697	0.1	9,407,951	0.0	19,975,746	212.3
特別未収金	—	—	—	—	—	—
その他未収金	3,849,991	0.0	18,000,660	0.0	△ 14,150,669	△ 78.6
貸倒引当金	△ 22,095,655	0.0	△ 27,562,296	△ 0.1	5,466,641	19.8
貯 蔵 品	44,620,728	0.1	45,298,499	0.1	△ 677,771	△ 1.5
前 払 金	1,772,863	0.0	1,787,369	0.0	△ 14,506	△ 0.8
資 産 合 計	49,031,736,262	100.0	47,991,121,109	100.0	1,040,615,153	2.2

対 照 表 【 負 債 ・ 資 本 の 部 】

(単位：円、%)

年度 区分 科目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
負 債	19,691,125,790	40.2	19,177,716,618	40.0	513,409,172	2.7
固定負債	3,531,804,822	7.2	3,376,528,150	7.0	155,276,672	4.6
企 業 債	3,149,861,805	6.4	2,992,362,552	6.2	157,499,253	5.3
引 当 金	381,943,017	0.8	384,165,598	0.8	△ 2,222,581	△ 0.6
退職給付引当金	381,943,017	0.8	384,165,598	0.8	△ 2,222,581	△ 0.6
流動負債	1,844,032,487	3.8	1,919,351,910	4.0	△ 75,319,423	△ 3.9
企 業 債	375,500,747	0.8	435,835,131	0.9	△ 60,334,384	△ 13.8
未 払 金	1,099,273,935	2.2	1,146,001,456	2.4	△ 46,727,521	△ 4.1
前 受 金	—	—	—	—	—	—
預 り 金	327,394,805	0.7	293,205,323	0.6	34,189,482	11.7
引 当 金	41,863,000	0.1	44,310,000	0.1	△ 2,447,000	△ 5.5
繰延収益	14,315,288,481	29.2	13,881,836,558	28.9	433,451,923	3.1
長期前受金	14,315,288,481	29.2	13,881,836,558	28.9	433,451,923	3.1
受贈財産評価額	2,518,218,541	5.1	2,525,670,738	5.3	△ 7,452,197	△ 0.3
分 担 金	2,254,922,918	4.6	2,416,867,695	5.0	△ 161,944,777	△ 6.7
工事負担金	9,194,573,881	18.8	8,554,569,195	17.8	640,004,686	7.5
他会計負担金	73,862,900	0.2	94,770,789	0.2	△ 20,907,889	△ 22.1
国庫補助金	214,861,925	0.4	227,352,403	0.5	△ 12,490,478	△ 5.5
府補助金	225,290	0.0	297,450	0.0	△ 72,160	△ 24.3
他会計補助金	58,623,026	0.1	62,308,288	0.1	△ 3,685,262	△ 5.9
資 本	29,340,610,472	59.8	28,813,404,491	60.0	527,205,981	1.8
資 本 金	21,651,689,802	44.2	21,644,861,896	45.1	6,827,906	0.0
固有資本金	42,952,111	0.1	42,952,111	0.1	0	—
出 資 金	2,525,525,041	5.2	2,518,697,135	5.2	6,827,906	0.3
組入資本金	19,083,212,650	38.9	19,083,212,650	39.8	0	—
剰 余 金	7,688,920,670	15.7	7,168,542,595	14.9	520,378,075	7.3
資本剰余金	4,935,779,036	10.1	4,935,779,036	10.3	0	—
受贈財産評価額	266,361,490	0.5	266,361,490	0.6	0	—
分 担 金	1,305,684,532	2.7	1,305,684,532	2.7	0	—
工事負担金	3,269,217,387	6.7	3,269,217,387	6.8	0	—
他会計負担金	20,848,749	0.0	20,848,749	0.0	0	—
国庫補助金	44,866,178	0.1	44,866,178	0.1	0	—
府補助金	2,975,180	0.0	2,975,180	0.0	0	—
他会計補助金	25,825,520	0.1	25,825,520	0.1	0	—
利益剰余金	2,753,141,634	5.6	2,232,763,559	4.7	520,378,075	23.3
未処分利益剰余金	2,753,141,634	5.6	2,232,763,559	4.7	520,378,075	23.3
負 債 ・ 資 本 合 計	49,031,736,262	100.0	47,991,121,109	100.0	1,040,615,153	2.2

別表第8

経営分析年

区分		年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	固定資産構成比率		87.2	87.9 (88.8)	88.8 (88.8)
2	固定負債構成比率		7.2	7.0 (21.1)	7.1 (21.4)
3	自己資本構成比率		89.0	89.0 (74.4)	88.9 (74.3)
4	固定資産対長期資本比率		90.7	91.5 (92.9)	92.5 (92.8)
5	固定比率		98.0	98.8 (119.3)	99.9 (119.5)
6	流動比率		339.2	303.5 (250.5)	279.1 (259.6)
7	酸性試験比率（当座比率）		336.7	301.0 (237.2)	276.7 (246.9)
8	現金比率		309.3	275.8 (211.6)	256.8 (221.7)
9	営業収支比率		93.5	94.8 (97.4)	90.9 (97.4)
10	経常収支比率		110.5	112.4 (108.3)	114.1 (108.5)
11	総収支比率		110.5	112.4 (108.2)	113.9 (108.8)
12	料金回収率		101.8	104.0 (97.8)	99.6 (97.5)
13	有形固定資産減価償却率		50.8	50.2 (52.0)	49.3 (51.5)
14	管路経年化率		21.6	21.3 (25.4)	20.8 (23.8)
15	管路更新率		0.7	0.8 (0.6)	0.9 (0.7)

注：1～11の（）内は、総務省ホームページ(地方公営企業年鑑)に掲載されている全国平均値です。

度別比較表

(単位：％)

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達の割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100％以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200％以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100％以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100％未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100％未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100％未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	事業に必要な費用を給水収益で賄えているか、料金水準の妥当性を示す指標です。100％未満であれば、料金以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。

12～15の（）内は、大阪府ホームページ(経営比較分析表)に記載されている全国平均値です。

茨木市下水道等事業会計

1 業務状況

令和6年度の排水処理状況は、表1のとおりです。

表1 排水処理状況

区分・単位		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較 (R6/R5)	
					増減	増減率
行政区内人口(A)	人	285,842	285,729	285,224	113	0.0
処理区域内人口(B)	人	285,010	284,863	284,340	147	0.1
水洗化人口(C)	人	282,321	282,141	281,588	180	0.1
総処理水量	m ³	47,495,755	47,963,407	44,653,421	△ 467,652	△ 1.0
汚水処理水量(D)	m ³	42,070,307	41,946,646	41,360,145	123,661	0.3
雨水処理水量	m ³	5,425,448	6,016,761	3,293,276	△ 591,313	△ 9.8
有収水量(E)	m ³	30,631,943	30,228,867	30,405,126	403,076	1.3
普及率(B/A)	%	99.7	99.7	99.7	0.0	—
水洗化率(C/B)	%	99.1	99.0	99.0	0.1	—
有収率(E/D)	%	72.8	72.1	73.5	0.7	—

注：人口は各年度とも3月31日現在です。

令和6年度末の処理区域内人口は285,010人で、前年度末に比べ147人(0.1%)の増加となっています。また、令和6年度末の水洗化人口は282,321人で、180人(0.1%)の増加となっています。

次に、令和6年度の総処理水量は47,495,755m³、有収水量は30,631,943m³で、前年度に比べ、それぞれ467,652m³(1.0%)の減少、403,076m³(1.3%)の増加となっています。

普及率は99.7%、水洗化率は99.1%、有収率は72.8%で、前年度に比べ、それぞれ変動なし、0.1%上昇、0.7%上昇となっています。

建設改良事業(工事費)の状況をみると、公共下水道整備事業は823,756千円で、公共下水道勝尾寺排水区第1工区築造工事で下水道管106.3mを布設し、また、管渠更生工事を869.0m実施するなど下水道管網の整備充実が図られるとともに、ポンプ場整備事業は1,270,520千円で、公共下水道大池ポンプ場施設の更新・増設など整備を進めています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表第1、第3参照)

令和6年度の収益的収入は、予算額7,175,785千円に対し、決算額は7,359,684千円で、予算執行率は102.6%です。

収益的支出は、予算額6,301,410千円に対し、決算額は6,244,421千円で、予算執行率は99.1%、不用額は44,317千円となっています。不用額の主なものは、管渠費12,170千円、ポンプ場費5,807千円、浄化槽費3,343千円、普及促進費1,395千円、総係費2,091千円、減価償却費4,368千円、過年度損益修正損5,559千円です。

なお、予算流用は76件、28,182千円です。予備費充用は行われていません。

収入額は、前年度に比べ315,417千円(4.5%)の増加となっています。これは主に、他会計負担金(営業外収益)が11,244千円(5.9%)、長期前受金戻入が22,918千円(1.3%)減少しましたが、下水道等使用料が82,424千円(2.1%)、他会計負担金(営業収益)が97,591千円(9.4%)、過年度損益修正益が173,601千円(318.3%)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ132,038千円(2.1%)の減少となっています。これは主に、ポンプ場費が18,873千円(7.6%)増加しましたが、管渠費が28,601千円(16.5%)、流域下水道管理費が38,089千円(2.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費が32,801千円(10.7%)、消費税及び地方消費税が55,199千円(38.5%)減少したことによるものです。

下水道等使用料収納状況は、表2のとおりです。

表2 下水道等使用料収納状況

(単位：千円、%)

区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収入額	不納 欠損額	収入率 (B/A)
令和6年度 (a)	現年度分	4,023,326	3,330,601	692,725	0	82.8
	過年度分	661,327	644,892	15,228	1,207	97.5
	計	4,684,653	3,975,493	707,953	1,207	84.9
令和5年度 (b)	現年度分	3,940,902	3,290,573	650,330	0	83.5
	過年度分	685,803	671,679	11,841	2,283	97.9
	計	4,626,705	3,962,252	662,170	2,283	85.6
令和4年度 (c)	現年度分	3,958,954	3,286,758	672,196	0	83.0
	過年度分	677,185	660,474	14,163	2,548	97.5
	計	4,636,139	3,947,232	686,358	2,548	85.1
増減 (a-b)	現年度分	82,424	40,028	42,395	0	△ 0.7
	過年度分	△ 24,476	△ 26,788	3,388	△ 1,076	△ 0.4
	計	57,948	13,241	45,783	△ 1,076	△ 0.7
比率 (a/b)	現年度分	102.1	101.2	106.5	—	—
	過年度分	96.4	96.0	128.6	52.9	—
	計	101.3	100.3	106.9	52.9	—

注：2月分及び3月分については、翌年度に収納されるため、現年度分の調定額に含まれるものの、未収入となり、翌年度の過年度分に計上されています。

未収入額は、現年度分が692,725千円、過年度分が15,228千円、合計が707,953

千円で、前年度に比べ、それぞれ 42,395千円(6.5%)、3,388千円(28.6%)、45,783千円(6.9%)増加しています。収入率は、現年度分が 82.8%、過年度分が 97.5%、合計が 84.9%で、それぞれ 0.7㌔、0.4㌔、0.7㌔低下しています。

(2) 資本的収入及び支出 (別表第2、第4参照)

令和6年度の資本的収入は、予算額 2,807,736千円に対し、決算額は 2,430,783千円で、予算執行率は 86.6%です。

資本的支出は、予算額 5,096,455千円に対し、決算額は 4,679,447千円で、予算執行率は 91.8%です。また、不用額は 32,978千円となっています。不用額の主なものは、公共下水道整備事業費 22,506千円です。

予算流用は 4件、15,023千円です。予備費充用は行われていません。

資本的収支は 2,273,062千円の支出超過となっていますが、超過額の補てん財源として、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,008千円、繰越工事資金 11,285千円、過年度分損益勘定留保資金 42,937千円、当年度分損益勘定留保資金 1,902,330千円及び繰越利益剰余金処分額 181,501千円が充てられています。

収入額は、前年度に比べ 880,655千円(56.8%)の増加となっています。これは主に、企業債が 426,700千円(48.5%)、補助金が 421,765千円(89.9%)増加したことによるものです。

支出額は、前年度に比べ 1,274,501千円(37.4%)の増加となっています。これは主に、建設負担金事業費が 51,748千円(16.4%)、企業債償還金が 159,916千円(8.4%)減少しましたが、公共下水道整備事業費が 115,278千円(12.9%)、ポンプ場整備事業費が 1,070,232千円(384.5%)、他会計からの長期借入金償還金が 300,000千円(皆増)増加したことによるものです。

使用料収入に対する企業債償還状況及び企業債未償還残高状況は、表3、表4のとおりです。

表3 使用料収入に対する企業債償還状況

(単位：千円、%)

区分 年度	使用料収入 (A)	企 業 債 償 還 額			比 率		
		元金(B)	利息(C)	計(D)	(B/A)	(C/A)	(D/A)
令和6年度	3,657,569	1,739,751	269,873	2,009,624	47.6	7.4	54.9
令和5年度	3,582,638	1,899,667	302,684	2,202,352	53.0	8.4	61.5
令和4年度	3,599,049	2,074,579	341,249	2,415,829	57.6	9.5	67.1
R6-R5 (増減率)	74,931 (2.1)	△ 159,916 (△ 8.4)	△ 32,812 (△ 10.8)	△ 192,728 (△ 8.8)	△ 5.4	△ 1.0	△ 6.6

注：使用料収入は消費税等を除いた額です。

表4 企業債未償還残高状況

(単位：千円、%)

区分 年度	企業債未償還残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和6年度	19,784,390	△ 433,951	△ 2.1
令和5年度	20,218,341	△ 1,020,567	△ 4.8
令和4年度	21,238,908	△ 998,079	△ 4.5

企業債償還額は、元金分が 1,739,751千円、利息分が 269,873千円、総額が 2,009,624千円で、前年度に比べ、それぞれ 159,916千円(8.4%)、32,812千円(10.8%)、192,728千円(8.8%)の減少となっています。また、使用料収入に対する企業債償還額の割合は、元金が 47.6%、利息が 7.4%、総額が 54.9%で、それぞれ 5.4㌔、1.0㌔、6.6㌔低下しています。

企業債未償還残高は 19,784,390千円で、前年度に比べ 433,951千円(2.1%)の減少となっています。

3 経営成績

(1) 損益の状況 (別表第5参照)

令和6年度の損益状況は、総収益 6,971,530千円に対して、総費用は 5,991,275千円です。

営業収支は、前年度に比べ 207,278千円(20.5%)の増加となっています。営業損失は 805,955千円です。

経常収支は、前年度に比べ 200,234千円(31.8%)の増加となっています。経常利益は 829,945千円です。

総収支は、前年度に比べ 357,829千円(57.5%)の増加となっています。純利益は 980,255千円で、黒字決算となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金は、2,963,979千円となっていますが、当年度未処分利益剰余金のうち 181,501千円は、予算で定められた予定処分額であり、資本的収支の補てん財源として使用されます。

収益及び費用の状況並びに各項目別比較は、表5のとおりです。

表5 収益及び費用の状況

(単位：千円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
営業収益(A)	4,809,888	4,640,309	4,637,955
営業費用(B)	5,615,844	5,653,542	5,242,847
営業収支(C=A-B)	△ 805,955	△ 1,013,233	△ 604,893
営業外収益(D)	1,953,802	1,987,133	1,992,814
営業外費用(E)	317,901	344,189	382,084
営業外収支(F=D-E)	1,635,900	1,642,944	1,610,730
経常収益(G=A+D)	6,763,690	6,627,442	6,630,769
経常費用(H=B+E)	5,933,745	5,997,731	5,624,932
経常収支(I=G-H)	829,945	629,711	1,005,837
特別利益(J)	207,840	51,554	91,863
特別損失(K)	57,530	58,839	92,047
特別収支(L=J-K)	150,310	△ 7,285	△ 184
総収益(M=G+J)	6,971,530	6,678,996	6,722,632
総費用(N=H+K)	5,991,275	6,056,570	5,716,979
総収支(M-N)	980,255	622,426	1,005,653

(単位：%)

営業収支比率(A/B)	85.6	82.1	88.5
経常収支比率(G/H)	114.0	110.5	117.9
総収支比率(M/N)	116.4	110.3	117.6

営業収支比率は85.6%、経常収支比率は114.0%、総収支比率は116.4%で、前年度に比べ、それぞれ3.5ポイント、3.5ポイント、6.1ポイント上昇しています。

(2) 収益の状況 (別表第5参照)

令和6年度の総収益は6,971,530千円で、前年度に比べ292,534千円(4.4%)の増加となっています。

営業収益は4,809,888千円で、前年度に比べ169,579千円(3.7%)の増加となっています。これは主に、下水道等使用料が74,931千円(2.1%)、他会計負担金が97,591千円(9.4%)増加したことによるものです。

営業外収益は1,953,802千円で、前年度に比べ33,331千円(1.7%)の減少となっています。これは主に、他会計負担金が11,244千円(5.9%)、長期前受金戻入が22,918千円(1.3%)減少したことによるものです。

特別利益は207,840千円で、前年度に比べ156,286千円(303.2%)の増加となっ

ています。これは主に、過年度損益修正益が157,768千円(317.1%)増加したことによるものです。

(3) 費用の状況 (別表第5、第6参照)

令和6年度の総費用は5,991,275千円で、前年度に比べ65,295千円(1.1%)の減少となっています。

営業費用は5,615,844千円で、前年度に比べ37,698千円(0.7%)の減少となっています。これは主に、ポンプ場費が17,745千円(7.8%)増加しましたが、管渠費が26,498千円(16.4%)、流域下水道管理費が33,591千円(2.0%)減少したことによるものです。

営業外費用は317,901千円で、前年度に比べ26,287千円(7.6%)の減少となっています。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が32,801千円(10.7%)減少したことによるものです。

特別損失は57,530千円で、前年度に比べ1,309千円(2.2%)の減少となっています。これは主に、過年度損益修正損が1,167千円(2.0%)減少したことによるものです。

総費用を経費別にみると、人件費は131,339千円で、前年度に比べ6,725千円(5.4%)の増加となっています。これは主に、手当が3,289千円(10.5%)、報酬が1,963千円(58.1%)増加したことによるものです。物件費は5,482,598千円で、前年度に比べ44,251千円(0.8%)の減少となっています。これは主に、負担金が37,800千円(2.1%)減少したことによるものです。その他の経費は377,337千円で、前年度に比べ27,769千円(6.9%)の減少となっています。これは主に、企業債利息が32,812千円(10.8%)減少したことによるものです。

4 財政状態

(1) 資産の状況 (別表第7参照)

令和6年度末の資産は87,802,263千円で、前年度末に比べ58,071千円(0.1%)の減少となっています。これは、流動資産が594,502千円(14.7%)増加しましたが、固定資産が652,573千円(0.8%)減少したことによるものです。固定資産の減少は主に、有形固定資産が348,590千円(0.5%)、無形固定資産が303,953千円(2.7%)減少したことによるものです。有形固定資産の減少は主に、機械及び装置が617,371千円(26.5%)増加しましたが、構築物が1,188,801千円(1.8%)減少したことによるものです。流動資産の増加は主に、現金・預金が339,374千円(10.3%)、未収金が252,864千円(34.4%)増加したことによるものです。

(2) 負債・資本の状況 (別表第7参照)

令和6年度末の負債は68,216,561千円で、前年度末に比べ1,038,326千円(1.5%)の減少となっています。これは主に、流動負債が672,065千円(18.0%)、繰延収

益が 362,658千円(0.8%)減少したことによるものです。流動負債の減少は主に、未払金が 123,832千円(7.7%)増加しましたが、企業債が 438,661千円(25.2%)、他会計借入金が 300,000千円(皆減)減少したことによるものです。繰延収益の減少は、長期前受金が 362,658千円(0.8%)減少したことによるものです。

資本は 19,585,702千円で、前年度末に比べ 980,255千円(5.3%)の増加となっています。これは、資本金が 202,049千円(1.3%)、剰余金が 778,206千円(26.9%)増加したことによるものです。資本金の増加は、未処分利益剰余金を組入れたことによるものです。剰余金の増加は、利益剰余金が 778,206千円(35.6%)増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つに区分し、それぞれの資金の増減について表示するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の事業運営のための投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金の調達及び返済で、財務活動に関する資金の状態を表しています。

キャッシュ・フロー計算書は、表6のとおりです。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,355,332千円の資金の増加となっています。これは主に、当年度純利益と減価償却費によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,008,002千円の資金の減少となっています。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,007,956千円の資金の減少となっています。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出、その他の他会計借入金の償還による支出によるものです。

以上のことから、当年度の資金は 339,374千円の増加となり、資金期末残高は 3,648,731千円となっています。

表6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	980,255	622,426	1,005,653
減価償却費	3,312,814	3,314,569	3,277,048
減損損失	490	—	—
資産減耗損	35,352	41,828	2,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,817	5,631	3,578
賞与等引当金の増減額(△は減少)	105	495	1,298
長期前受金戻入額	△ 1,678,705	△ 1,701,623	△ 1,711,545
支払利息及び借入金利息	272,495	305,296	343,850
未収金の増減額(△は増加)	△ 248,334	82,759	37,144
未払金の増減額(△は減少)	43,234	△ 1,246	61,788
前払金の増減額(△は増加)	△ 2,264	△ 2	△ 5
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 53,276	42,083	12,013
小計	2,670,982	2,712,215	3,032,970
利息の支払額	△ 315,650	△ 272,249	△ 341,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,355,332	2,439,966	2,691,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,837,271	△ 1,041,519	△ 1,321,706
無形固定資産の取得による支出	△ 192,636	△ 328,640	△ 360,801
国庫補助金等による収入	815,460	439,037	599,084
受益者負担金等による収入	3,294	6,318	5,202
他会計からの繰入金による収入	203,121	187,078	234,521
水洗便所改造資金貸付金償還による収入	30	135	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008,002	△ 737,590	△ 843,513
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,305,800	879,100	1,076,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,013,756	△ 1,625,662	△ 2,074,579
その他の他会計借入金の償還による支出	△ 300,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,007,956	△ 746,562	△ 998,079
4 資金増加(減少)額	339,374	955,814	850,128
5 資金期首残高	3,309,358	2,353,544	1,503,416
6 資金期末残高	3,648,731	3,309,358	2,353,544

注：消費税等は除く。

(4) 経営分析 (別表第8参照)

令和6年度の財務分析比率については、次のとおりです。

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率では、固定資産構成比率が 94.7%、固定負債構成比率が 21.1%で、前年度に比べ、それぞれ 0.7%低下、0.1%上昇しています。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 75.5%で、0.8%上昇しています。

財務のバランス度合いを示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が 98.2%、固定比率が 125.5%で、前年度に比べ、それぞれ 1.4%、2.2%低下しています。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 151.0%で、前年度に比べ 43.0%上昇しています。

収益の効率性を示す収益率では、営業収支比率が 85.6%、経常収支比率が 114.0%、総収支比率が 116.4%で、前年度に比べ、それぞれ 3.5%、3.5%、6.1%上昇しています。

経営の健全性及び効率性では、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が 118.1%で、前年度に比べ 6.5%上昇しています。

施設の老朽化の状況では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が 55.1%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が 8.9%で、前年度に比べ、それぞれ 0.9%、1.9%上昇しています。また、当該年度に改善した管渠延長の割合を示す管渠改善率は 0.1%で、前年度に比べ、0.1%上昇しています。

5 むすび

以上が、令和6年度下水道等事業会計決算審査の概要です。

業務実績としては、処理区域内人口が 285,010人、水洗化人口が 282,321人となっており、前年度に比べ、それぞれ 147人(0.1%)、180人(0.1%)増加しています。総処理水量、有収水量は、それぞれ 467,652㎥(1.0%)の減少、403,076㎥(1.3%)の増加となっています。

建設改良では、公共下水道整備事業において既設管路の耐震化や管路の布設、また、ポンプ場整備事業においてポンプ場施設の更新・増設が推進されました。

収益的収支については、前年度に比べ、収益面では、他会計負担金(営業外収益)が 11,244千円(5.9%)、長期前受金戻入が 22,918千円(1.3%)減少しましたが、下水道等使用料が 74,931千円(2.1%)、他会計負担金(営業収益)が 97,591千円(9.4%)、過年度損益修正益が 157,768千円(317.1%)増加したことなどにより、総収益は 6,971,530千円で 292,534千円(4.4%)の増加となっています。

費用面では、ポンプ場費が 17,745千円(7.8%)増加しましたが、管渠費が 26,498千円(16.4%)、流域下水道管理費が 33,591千円(2.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 32,801千円(10.7%)減少したことなどにより、総費用は、5,991,275千円で、65,295千円(1.1%)の減少となっています。

その結果、本年度は 980,255千円の純利益を計上し、黒字決算となりました。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,983,724千円、当年度純利益 980,255千円を合わせた 2,963,979千円となっています。なお、当年度末処分利益剰余金のうち 181,501千円については、資金的収支の補てん財源として使用されます。

令和6年度は、短期的な支払能力を見る指標である流動比率と酸性試験比率(当座比率)が、前年度に比べ大幅に上昇し、150%を超えました。また、現金比率も連続して上昇し、企業債残高も減少しており、財政状況は改善されてきています。

しかしながら、今後の課題として、老朽化したポンプ場及び管路施設の更新や、地震・豪雨への対策が求められることから、財源を確保しつつ、近年発生している大規模な事故等が起らないよう、計画的に投資を実施していくことが必要です。引き続き、「茨木市下水道等事業経営戦略」に基づいて中長期的な視点での事業経営に取り組み、安全で快適な生活環境の確保に向けた下水道等事業の健全な運営が図られるよう望みます。

下水道等事業会計決算審査資料

別表第 1	収益的収入及び支出の予算・決算比較表……………	46
別表第 2	資本的収入及び支出の予算・決算比較表……………	47
別表第 3	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	48
別表第 4	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表……………	50
別表第 5	比較損益計算書……………	52
別表第 6	総費用実質決算額経費別・節別対前年度比較表……………	54
別表第 7	比較貸借対照表……………	56
別表第 8	経営分析年度別比較表……………	58

別表第1

収益的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	7,175,785,000	7,062,594,000	1.6
	決算額 (B)	7,359,683,929	7,044,266,530	4.5
	増減 (B-A)	183,898,929	△ 18,327,470	—
	予算執行率 (B/A)	102.6	99.7	—
支出	予算額 (C)	6,301,410,000	6,482,326,000	△ 2.8
	決算額 (D)	6,244,420,526	6,376,458,824	△ 2.1
	翌年度繰越額 (E)	12,672,000	0	皆増
	不用品額 (C-D-E)	44,317,474	105,867,176	△ 58.1
	予算執行率 (D/C)	99.1	98.4	—
差引	予算額 (A-C)	874,375,000	580,268,000	—
	決算額 (B-D)	1,115,263,403	667,807,706	—

別表第2

資本的収入及び支出
の予算・決算比較表

(単位：円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率
収入	予算額 (A)	2,807,736,000	1,857,252,000	51.2
	決算額 (B)	2,430,782,663	1,550,127,548	56.8
	増減 (B-A)	△ 376,953,337	△ 307,124,452	—
	予算執行率 (B/A)	86.6	83.5	—
支出	予算額 (C)	5,096,454,600	3,739,635,000	36.3
	決算額 (D)	4,679,447,044	3,404,946,265	37.4
	翌年度繰越額 (E)	384,030,000	306,737,600	25.2
	不用品額 (C-D-E)	32,977,556	27,951,135	18.0
	予算執行率 (D/C)	91.8	91.1	—
差引	予算額 (A-C)	△ 2,288,718,600	△ 1,882,383,000	—
	決算額 (B-D)	△ 2,248,664,381	△ 1,854,818,717	—
	翌年度に繰越すべき額 (F)	24,397,200	11,285,280	116.2
	支出超過額 (B-D-F)	△ 2,273,061,581	△ 1,866,103,997	—

別表第3

収益的収入及び支出

科目	区分 年度		予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
事業収益(C)	7,175,785,000	7,062,594,000	7,359,683,929	7,044,266,530		
営業収益	5,137,985,000	5,046,250,000	5,177,394,868	5,000,616,770		
下水道等使用料	3,971,845,000	3,961,289,000	4,023,326,063	3,940,902,194		
受託工事収益	2,000,000	2,000,000	427,156	975,040		
その他の営業収益	23,474,000	21,937,000	19,095,484	21,784,152		
他会計負担金	1,140,666,000	1,061,024,000	1,134,546,165	1,036,955,384		
営業外収益	1,920,279,000	1,959,828,000	1,953,801,286	1,987,132,346		
他会計負担金	179,074,000	189,831,000	178,783,989	190,027,850		
他会計補助金	61,298,000	63,322,000	96,259,838	94,134,218		
雑収益	275,000	1,439,000	52,233	1,346,900		
長期前受金戻入	1,679,632,000	1,705,236,000	1,678,705,226	1,701,623,378		
特別利益	117,521,000	56,516,000	228,487,775	56,517,414		
過年度損益修正益	117,172,000	54,537,000	228,138,480	54,537,623		
その他特別利益	349,000	1,979,000	349,295	1,979,791		
事業費用(D)	6,301,410,000	6,482,326,000	6,244,420,526	6,376,458,824		
営業費用	5,868,632,000	5,919,373,000	5,826,244,427	5,868,870,680		
管渠費	156,978,000	176,041,000	144,807,854	173,408,773		
ポンプ場費	285,530,000	265,086,000	267,050,920	248,178,215		
浄化槽費	51,849,000	54,175,000	48,505,868	46,663,637		
普及促進費	1,430,000	1,529,000	35,000	40,000		
業務費	168,691,000	164,654,000	168,154,448	164,199,819		
総係費	87,613,000	86,486,000	85,522,261	77,891,838		
流域下水道管理費	1,764,006,000	1,802,113,000	1,764,002,450	1,802,091,365		
減価償却費	3,317,182,000	3,320,956,000	3,312,813,545	3,314,569,134		
資産減耗費	35,353,000	48,333,000	35,352,081	41,827,899		
営業外費用	361,655,000	491,503,000	360,569,937	448,581,615		
支払利息及び 企業債取扱諸費	272,497,000	305,597,000	272,494,843	305,295,504		
消費税及び 地方消費税	88,658,000	185,406,000	88,062,900	143,261,600		
雑支出	500,000	500,000	12,194	24,511		
特別損失	64,123,000	64,450,000	57,606,162	59,006,529		
過年度損益修正損	62,648,000	63,590,000	57,088,913	58,347,107		
その他特別損失	500,000	860,000	27,265	659,422		
減損損失	975,000	—	489,984	—		
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0		
差引額(C-D)	874,375,000	580,268,000	1,115,263,403	667,807,706		

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	102.6	99.7	315,417,399	4.5
71.6	71.5	70.3	71.0	100.8	99.1	176,778,098	3.5
55.4	56.1	54.7	55.9	101.3	99.5	82,423,869	2.1
0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	48.8	△ 547,884	△ 56.2
0.3	0.3	0.3	0.3	81.3	99.3	△ 2,688,668	△ 12.3
15.9	15.0	15.4	14.7	99.5	97.7	97,590,781	9.4
26.8	27.7	26.5	28.2	101.7	101.4	△ 33,331,060	△ 1.7
2.5	2.7	2.4	2.7	99.8	100.1	△ 11,243,861	△ 5.9
0.9	0.9	1.3	1.3	157.0	148.7	2,125,620	2.3
0.0	0.0	0.0	0.0	19.0	93.6	△ 1,294,667	△ 96.1
23.4	24.1	22.8	24.2	99.9	99.8	△ 22,918,152	△ 1.3
1.6	0.8	3.1	0.8	194.4	100.0	171,970,361	304.3
1.6	0.8	3.1	0.8	194.7	100.0	173,600,857	318.3
0.0	0.0	0.0	0.0	100.1	100.0	△ 1,630,496	△ 82.4
100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	98.4	△ 132,038,298	△ 2.1
93.1	91.3	93.3	92.0	99.3	99.1	△ 42,626,253	△ 0.7
2.5	2.7	2.3	2.7	92.2	98.5	△ 28,600,919	△ 16.5
4.5	4.1	4.3	3.9	93.5	93.6	18,872,705	7.6
0.8	0.8	0.8	0.7	93.6	86.1	1,842,231	3.9
0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.6	△ 5,000	△ 12.5
2.7	2.5	2.7	2.6	99.7	99.7	3,954,629	2.4
1.4	1.3	1.4	1.2	97.6	90.1	7,630,423	9.8
28.0	27.8	28.2	28.3	100.0	100.0	△ 38,088,915	△ 2.1
52.6	51.2	53.1	52.0	99.9	99.8	△ 1,755,589	△ 0.1
0.6	0.7	0.6	0.7	100.0	86.5	△ 6,475,818	△ 15.5
5.7	7.6	5.8	7.0	99.7	91.3	△ 88,011,678	△ 19.6
4.3	4.7	4.4	4.8	100.0	99.9	△ 32,800,661	△ 10.7
1.4	2.9	1.4	2.2	99.3	77.3	△ 55,198,700	△ 38.5
0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.9	△ 12,317	△ 50.3
1.0	1.0	0.9	0.9	89.8	91.6	△ 1,400,367	△ 2.4
1.0	1.0	0.9	0.9	91.1	91.8	△ 1,258,194	△ 2.2
0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	76.7	△ 632,157	△ 95.9
0.0	—	0.0	—	50.3	—	489,984	皆増
0.1	0.1	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第4

資本的収入及び支出

区分 科目	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)	
年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的収入(C)	2,807,736,000	1,857,252,000	2,430,782,663	1,550,127,548
企業債	1,600,600,000	1,098,400,000	1,305,800,000	879,100,000
企業債	1,600,600,000	1,098,400,000	1,305,800,000	879,100,000
負担金	18,375,000	6,033,000	18,275,910	5,991,340
負担金	18,375,000	6,033,000	18,275,910	5,991,340
工事負担金	253,000	241,000	253,745	253,660
工事負担金	253,000	241,000	253,745	253,660
他会計負担金	237,298,000	194,782,000	208,931,945	186,424,363
他会計負担金	237,298,000	194,782,000	208,931,945	186,424,363
他会計補助金	6,986,000	9,402,000	6,789,063	9,286,185
他会計補助金	6,986,000	9,402,000	6,789,063	9,286,185
補助金	944,202,000	548,252,000	890,702,000	468,937,000
補助金	944,202,000	548,252,000	890,702,000	468,937,000
貸付金	22,000	142,000	30,000	135,000
貸付金	22,000	142,000	30,000	135,000
資本的支出(D)	5,096,454,600	3,739,635,000	4,679,447,044	3,404,946,265
建設改良費	3,048,501,600	1,832,366,000	2,639,696,151	1,505,279,124
公共下水道整備事業費	1,067,880,600	991,035,000	1,008,044,290	892,766,122
ポンプ場整備事業費	1,697,282,000	507,050,000	1,348,581,600	278,350,000
公設浄化槽整備事業費	16,173,000	13,692,000	15,976,063	13,576,185
建設事業費	264,088,000	315,837,000	264,087,238	315,835,477
固定資産購入費	3,078,000	4,752,000	3,006,960	4,751,340
企業債償還金	1,739,753,000	1,899,669,000	1,739,750,893	1,899,667,141
企業債償還金	1,739,753,000	1,899,669,000	1,739,750,893	1,899,667,141
他会計からの長期借入金償還金	300,000,000	—	300,000,000	—
他会計からの長期借入金償還金	300,000,000	—	300,000,000	—
投資	1,200,000	600,000	0	0
長期貸付金	1,200,000	600,000	0	0
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0
差引額(C-D)	△ 2,288,718,600	△ 1,882,383,000	△ 2,248,664,381	△ 1,854,818,717

科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

予算額構成比率		決算額構成比率		予算執行率 (B/A)		決算額の対前年度比較	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
100.0	100.0	100.0	100.0	86.6	83.5	880,655,115	56.8
57.0	59.1	53.7	56.7	81.6	80.0	426,700,000	48.5
57.0	59.1	53.7	56.7	81.6	80.0	426,700,000	48.5
0.7	0.3	0.8	0.4	99.5	99.3	12,284,570	205.0
0.7	0.3	0.8	0.4	99.5	99.3	12,284,570	205.0
0.0	0.0	0.0	0.0	100.3	105.3	85	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	100.3	105.3	85	0.0
8.5	10.5	8.6	12.0	88.0	95.7	22,507,582	12.1
8.5	10.5	8.6	12.0	88.0	95.7	22,507,582	12.1
0.2	0.5	0.3	0.6	97.2	98.8	△ 2,497,122	△ 26.9
0.2	0.5	0.3	0.6	97.2	98.8	△ 2,497,122	△ 26.9
33.6	29.5	36.6	30.3	94.3	85.5	421,765,000	89.9
33.6	29.5	36.6	30.3	94.3	85.5	421,765,000	89.9
0.0	0.0	0.0	0.0	136.4	95.1	△ 105,000	△ 77.8
0.0	0.0	0.0	0.0	136.4	95.1	△ 105,000	△ 77.8
100.0	100.0	100.0	100.0	91.8	91.1	1,274,500,779	37.4
59.8	49.0	56.4	44.2	86.6	82.1	1,134,417,027	75.4
21.0	26.5	21.5	26.2	94.4	90.1	115,278,168	12.9
33.3	13.6	28.8	8.2	79.5	54.9	1,070,231,600	384.5
0.3	0.4	0.3	0.4	98.8	99.2	2,399,878	17.7
5.2	8.4	5.6	9.3	100.0	100.0	△ 51,748,239	△ 16.4
0.1	0.1	0.1	0.1	97.7	100.0	△ 1,744,380	△ 36.7
34.1	50.8	37.2	55.8	100.0	100.0	△ 159,916,248	△ 8.4
34.1	50.8	37.2	55.8	100.0	100.0	△ 159,916,248	△ 8.4
5.9	—	6.4	—	100.0	—	300,000,000	皆増
5.9	—	6.4	—	100.0	—	300,000,000	皆増
0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
0.1	0.2	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

別表第5

比較損益

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	5,615,843,894	93.7	5,653,542,295	93.3	△ 37,698,401	△ 0.7
管渠費	135,124,961	2.3	161,623,036	2.7	△ 26,498,075	△ 16.4
ポンプ場費	244,242,968	4.1	226,498,252	3.7	17,744,716	7.8
浄化槽費	44,997,526	0.8	43,296,368	0.7	1,701,158	3.9
普及促進費	35,000	0.0	40,000	0.0	△ 5,000	△ 12.5
業務費	154,228,466	2.6	150,574,893	2.5	3,653,573	2.4
総係費	83,714,549	1.4	76,186,981	1.3	7,527,568	9.9
流域下水道管理費	1,605,334,798	26.8	1,638,925,732	27.1	△ 33,590,934	△ 2.0
減価償却費	3,312,813,545	55.3	3,314,569,134	54.7	△ 1,755,589	△ 0.1
資産減耗費	35,352,081	0.6	41,827,899	0.7	△ 6,475,818	△ 15.5
営業利益	△ 805,955,415		△ 1,013,233,025		207,277,610	20.5
営業外費用	317,901,375	5.3	344,188,734	5.7	△ 26,287,359	△ 7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	272,494,843	4.5	305,295,504	5.0	△ 32,800,661	△ 10.7
雑支出	45,406,532	0.8	38,893,230	0.6	6,513,302	16.7
経常利益	829,944,913		629,710,886		200,234,027	31.8
特別損失	57,529,501	1.0	58,838,693	1.0	△ 1,309,192	△ 2.2
過年度損益修正損	57,012,252	1.0	58,179,271	1.0	△ 1,167,019	△ 2.0
その他特別損失	27,265	0.0	659,422	0.0	△ 632,157	△ 95.9
減損損失	489,984	0.0	—	—	489,984	皆増
合計	5,991,274,770	100.0	6,056,569,722	100.0	△ 65,294,952	△ 1.1
当年度純利益	980,255,085		622,425,853		357,829,232	57.5

計算書

(単位：円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	4,809,888,479	69.0	4,640,309,270	69.5	169,579,209	3.7
下水道等使用料	3,657,569,151	52.5	3,582,638,359	53.6	74,930,792	2.1
受託工事収益	388,324	0.0	886,400	0.0	△ 498,076	△ 56.2
その他の営業収益	17,384,839	0.2	19,829,127	0.3	△ 2,444,288	△ 12.3
他会計負担金	1,134,546,165	16.3	1,036,955,384	15.5	97,590,781	9.4
営業外収益	1,953,801,703	28.0	1,987,132,645	29.8	△ 33,330,942	△ 1.7
他会計負担金	178,783,989	2.6	190,027,850	2.8	△ 11,243,861	△ 5.9
他会計補助金	96,259,838	1.4	94,134,218	1.4	2,125,620	2.3
雑収益	52,650	0.0	1,347,199	0.0	△ 1,294,549	△ 96.1
長期前受金戻入	1,678,705,226	24.1	1,701,623,378	25.5	△ 22,918,152	△ 1.3
特別利益	207,839,673	3.0	51,553,660	0.8	156,286,013	303.2
過年度損益修正益	207,522,132	3.0	49,753,850	0.7	157,768,282	317.1
その他特別利益	317,541	0.0	1,799,810	0.0	△ 1,482,269	△ 82.4
合計	6,971,529,855	100.0	6,678,995,575	100.0	292,534,280	4.4

別 表 第 6

総 費 用 実 質 決 算 額 経 費 別・

年度 区分 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
人 件 費	131,339,388	2.2	124,614,211	2.1	6,725,177	5.4
給 料	60,308,737	1.0	59,687,909	1.0	620,828	1.0
手 当	34,618,185	0.6	31,329,553	0.5	3,288,632	10.5
法 定 福 利 費	20,535,567	0.3	19,787,387	0.3	748,180	3.8
報 酬	5,342,899	0.1	3,380,362	0.1	1,962,537	58.1
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	10,534,000	0.2	10,429,000	0.2	105,000	1.0
物 件 費	5,482,598,333	91.5	5,526,849,472	91.3	△ 44,251,139	△ 0.8
手 当 (児 童 手 当)	1,270,000	0.0	1,280,000	0.0	△ 10,000	△ 0.8
旅 費	58,942	0.0	142,884	0.0	△ 83,942	△ 58.7
備 消 品 費	5,064,508	0.1	1,960,621	0.0	3,103,887	158.3
燃 料 費	41,454	0.0	35,682	0.0	5,772	16.2
光 熱 水 費	4,690,775	0.1	4,362,547	0.1	328,228	7.5
印 刷 製 本 費	157,660	0.0	513,885	0.0	△ 356,225	△ 69.3
通 信 運 搬 費	1,305,418	0.0	1,190,135	0.0	115,283	9.7
委 託 料	177,864,804	3.0	184,051,728	3.0	△ 6,186,924	△ 3.4
手 数 料	1,191,667	0.0	1,159,747	0.0	31,920	2.8
賃 借 料	1,165,154	0.0	1,001,537	0.0	163,617	16.3
修 繕 費	101,495,647	1.7	102,461,164	1.7	△ 965,517	△ 0.9
動 力 費	32,563,724	0.5	28,714,720	0.5	3,849,004	13.4

節 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円、％)

年度 区分 科目	令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
負 担 金	1,797,071,082	30.0	1,834,871,248	30.3	△ 37,800,166	△ 2.1
補 助 金	291,300	0.0	265,200	0.0	26,100	9.8
報 償 費	176,656	0.0	520,320	0.0	△ 343,664	△ 66.0
雑 費	—	—	6,600	0.0	△ 6,600	皆減
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,766,381,321	46.2	2,770,752,673	45.7	△ 4,371,352	△ 0.2
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	546,432,224	9.1	543,816,461	9.0	2,615,763	0.5
固 定 資 産 除 却 費	35,352,081	0.6	41,827,899	0.7	△ 6,475,818	△ 15.5
貸倒引当金繰入額	10,023,916	0.2	7,914,421	0.1	2,109,495	26.7
そ の 他 の 経 費	377,337,049	6.3	405,106,039	6.7	△ 27,768,990	△ 6.9
補 償 金	0	—	0	—	—	—
会 費 負 担 金	924,430	0.0	1,044,440	0.0	△ 120,010	△ 11.5
保 険 料	981,743	0.0	1,034,172	0.0	△ 52,429	△ 5.1
企 業 債 利 息	269,872,830	4.5	302,684,446	5.0	△ 32,811,616	△ 10.8
借 入 金 利 息	2,622,013	0.0	2,611,058	0.0	10,955	0.4
そ の 他 雑 支 出	45,406,532	0.8	38,893,230	0.6	6,513,302	16.7
過年度損益修正損	57,012,252	1.0	58,179,271	1.0	△ 1,167,019	△ 2.0
そ の 他 特 別 損 失	27,265	0.0	659,422	0.0	△ 632,157	△ 95.9
減 損 損 失	489,984	0.0	—	—	489,984	皆増
合 計	5,991,274,770	100.0	6,056,569,722	100.0	△ 65,294,952	△ 1.1

別表第7

【 資 産 の 部 】 比 較 貸 借

年度 科目 区分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
固定資産	83,164,151,463	94.7	83,816,724,264	95.4	△ 652,572,801	△ 0.8
有形固定資産	72,110,681,174	82.1	72,459,271,060	82.5	△ 348,589,886	△ 0.5
土 地	1,418,228,206	1.6	1,418,718,190	1.6	△ 489,984	0.0
建 物	829,900,204	0.9	704,262,270	0.8	125,637,934	17.8
構 築 物	66,392,929,089	75.6	67,581,730,293	76.9	△ 1,188,801,204	△ 1.8
機械及び装置	2,942,825,122	3.4	2,325,454,050	2.6	617,371,072	26.5
車両運搬具	662,144	0.0	555,996	0.0	106,148	19.1
工具器具及び備品	932,352	0.0	1,035,748	0.0	△ 103,396	△ 10.0
その他有形固定資産	77,329	0.0	79,528	0.0	△ 2,199	△ 2.8
建設仮勘定	525,126,728	0.6	427,434,985	0.5	97,691,743	22.9
無形固定資産	11,053,470,289	12.6	11,357,423,204	12.9	△ 303,952,915	△ 2.7
施設利用権	11,002,581,447	12.5	11,285,071,875	12.8	△ 282,490,428	△ 2.5
ソフトウェア	50,888,842	0.1	72,351,329	0.1	△ 21,462,487	△ 29.7
投資その他の資産	—	—	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
長期貸付金	—	—	30,000	0.0	△ 30,000	皆減
流動資産	4,638,111,336	5.3	4,043,609,170	4.6	594,502,166	14.7
現金・預金	3,648,731,373	4.2	3,309,357,857	3.8	339,373,516	10.3
未 収 金	987,107,963	1.1	734,243,718	0.8	252,864,245	34.4
過年度未収金	26,739,335	0.0	32,398,108	0.0	△ 5,658,773	△ 17.5
営業未収金	711,064,579	0.8	672,001,894	0.8	39,062,685	5.8
営業外未収金	43,502,600	0.0	—	—	43,502,600	皆増
特別未収金	226,935,982	0.3	55,567,770	0.1	171,368,212	308.4
その他未収金	13,455,160	0.0	48,800	0.0	13,406,360	※
貸倒引当金	△ 34,589,693	0.0	△ 25,772,854	0.0	△ 8,816,839	△ 34.2
前 払 金	2,272,000	0.0	7,595	0.0	2,264,405	※
資 産 合 計	87,802,262,799	100.0	87,860,333,434	100.0	△ 58,070,635	△ 0.1

対 照 表 【 負 債 ・ 資 本 の 部 】 (単位：円、%)

年度 科目 区分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
負 債	68,216,560,895	77.7	69,254,886,615	78.8	△ 1,038,325,720	△ 1.5
固定負債	18,483,300,230	21.1	18,486,902,919	21.0	△ 3,602,689	0.0
企 業 債	18,483,300,230	21.1	18,478,590,356	21.0	4,709,874	0.0
他会計借入金	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	8,312,563	0.0	△ 8,312,563	皆減
流動負債	3,071,714,443	3.5	3,743,779,081	4.3	△ 672,064,638	△ 18.0
企 業 債	1,301,090,126	1.5	1,739,750,893	2.0	△ 438,660,767	△ 25.2
他会計借入金	—	—	300,000,000	0.3	△ 300,000,000	皆減
未 払 金	1,740,137,837	2.0	1,616,306,223	1.8	123,831,614	7.7
未払費用	9,365,710	0.0	13,773,175	0.0	△ 4,407,465	△ 32.0
預 り 金	3,565,770	0.0	56,841,790	0.1	△ 53,276,020	△ 93.7
引 当 金	17,555,000	0.0	17,107,000	0.0	448,000	2.6
繰延収益	46,661,546,222	53.1	47,024,204,615	53.5	△ 362,658,393	△ 0.8
長期前受金	46,661,546,222	53.1	47,024,204,615	53.5	△ 362,658,393	△ 0.8
受贈財産評価額	4,880,639,627	5.6	4,753,004,520	5.4	127,635,107	2.7
負担金	1,742,708,818	2.0	1,791,416,162	2.0	△ 48,707,344	△ 2.7
工事負担金	1,329,005,163	1.5	1,385,077,209	1.6	△ 56,072,046	△ 4.0
他会計負担金	13,420,496,502	15.3	13,729,492,847	15.6	△ 308,996,345	△ 2.3
他会計補助金	6,708,623,629	7.6	6,838,300,550	7.8	△ 129,676,921	△ 1.9
国庫補助金	18,267,090,467	20.8	18,189,757,228	20.7	77,333,239	0.4
府補助金	312,718,785	0.4	336,887,821	0.4	△ 24,169,036	△ 7.2
その他補助金	263,231	0.0	268,278	0.0	△ 5,047	△ 1.9
資 本	19,585,701,904	22.3	18,605,446,819	21.2	980,255,085	5.3
資 本 金	15,911,651,981	18.1	15,709,602,683	17.9	202,049,298	1.3
固有資本金	9,390,783,452	10.7	9,390,783,452	10.7	0	—
組入資本金	6,520,868,529	7.4	6,318,819,231	7.2	202,049,298	3.2
剰 余 金	3,674,049,923	4.2	2,895,844,136	3.3	778,205,787	26.9
資本剰余金	710,071,019	0.8	710,071,019	0.8	0	—
受贈財産評価額	58,056,276	0.1	58,056,276	0.1	0	—
負担金	19,023,027	0.0	19,023,027	0.0	0	—
他会計負担金	123,199,797	0.1	123,199,797	0.1	0	—
国庫補助金	477,600,540	0.5	477,600,540	0.5	0	—
府補助金	32,191,379	0.0	32,191,379	0.0	0	—
利益剰余金	2,963,978,904	3.4	2,185,773,117	2.5	778,205,787	35.6
未処分利益剰余金	2,963,978,904	3.4	2,185,773,117	2.5	778,205,787	35.6
負 債 ・ 資 本 合 計	87,802,262,799	100.0	87,860,333,434	100.0	△ 58,070,635	△ 0.1

経営分析年

年度 区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	固定資産構成比率	94.7	95.4 (96.5)	96.4 (96.9)
2	固定負債構成比率	21.1	21.0 (29.3)	22.1 (30.1)
3	自己資本構成比率	75.5	74.7 (66.2)	74.3 (65.7)
4	固定資産対長期資本比率	98.2	99.6 (101.0)	100.0 (101.2)
5	固定比率	125.5	127.7 (145.7)	129.8 (147.6)
6	流動比率	151.0	108.0 (78.2)	99.5 (73.5)
7	酸性試験比率（当座比率）	150.9	108.0 (70.8)	99.5 (67.5)
8	現金比率	118.8	88.4 (56.3)	73.6 (52.1)
9	営業収支比率	85.6	82.1 (64.6)	88.5 (65.0)
10	経常収支比率	114.0	110.5 (105.1)	117.9 (105.0)
11	総収支比率	116.4	110.3 (105.1)	117.6 (105.1)
12	経費回収率	118.1	111.6 (97.8)	126.4 (97.6)
13	有形固定資産減価償却率	55.1	54.2 (41.1)	52.7 (39.7)
14	管渠老朽化率	8.9	7.0 (8.7)	4.5 (7.6)
15	管渠改善率	0.1	0.0 (0.2)	0.1 (0.2)

注：1～11の()内は、総務省ホームページ（地方公営企業年鑑）に掲載されている全国平均下水道事業の全国平均値です。

度別比較表

（単位：％）

算式	摘要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を示し、この比率が低いほど柔軟な経営が可能とされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本（資本＋負債）に占める固定負債の割合を示し、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	返済の必要のない資本による総資本（資本＋負債）の調達割合を示し、資本構成の安定度を見る指標です。この比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$	固定資産の調達財源に占める資本と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされています。100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、下水道事業の場合は、高い数値となる傾向があります。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力を見る指標です。200%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示し、短期債務に対する支払能力を見る指標です。100%以上が望ましいとされています。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金と流動負債の割合を示し、即時支払能力を見る指標です。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標です。100%未満であれば、営業損失が生じています。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の割合を示す指標です。100%未満であれば、経常損失が生じています。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用の割合を示し、経営収支の均衡度を見る指標です。100%未満であれば、純損失が生じています。
$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費用}} \times 100$	事業に必要な費用を使用料で賄えているか、使用料水準の妥当性を示す指標です。100%未満であれば、使用料以外の収入に依存しています。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却の状況を示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠総延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標です。
$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標です。

値です。12～15の()内は、大阪府ホームページ（経営比較分析表）に掲載されている公共